

2025年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年7月31日

上場会社名 山洋電気株式会社 上場取引所 東
コード番号 6516 URL <https://www.sanyodenki.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役会長（氏名） 山本茂生
問合せ先責任者（役職名） 常務執行役員管理部門統括（氏名） 岩山昌樹（TEL）(03)5927-1020
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	23,158	△25.4	1,453	△61.7	2,125	△55.9	1,361	△60.5	1,360	△60.5	3,774	△51.6
2024年3月期第1四半期	31,061	12.1	3,800	31.3	4,817	22.3	3,448	4.2	3,447	4.2	7,796	46.8

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
2025年3月期第1四半期	114	18	114	12
2024年3月期第1四半期	284	88	284	67

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率		1株当たり親会社所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
2025年3月期第1四半期	151,726		113,264		113,248		74.6	9,495	89	
2024年3月期	150,688		110,373		110,358		73.2	9,258	58	

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2024年3月期	—	70.00	—	75.00	145.00	
2025年3月期	—					
2025年3月期(予想)		75.00	—	75.00	150.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	50,150	△17.3	4,000	△42.2	4,100	△50.5	3,100	△46.5	260	08
通期	105,300	△6.7	10,600	△10.3	10,800	△18.9	8,100	△22.7	679	55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2025年3月期1Q	12,972,187株	2024年3月期	12,972,187株
2025年3月期1Q	1,046,134株	2024年3月期	1,045,982株
2025年3月期1Q	11,919,489株	2024年3月期1Q	12,102,409株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国の景気減速や、中国での景気の低迷を受けて、全体として経済活動が停滞しました。また、日本経済は設備投資を中心に緩やかに回復しているものの、世界経済の景気減速を受けて弱い動きとなりました。

そのような中で、当社グループの主要な販売市場である通信装置、ロボット、半導体製造装置などのファクトリーオートメーション市場からの需要は減退し、受注残高は減少しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における連結売上収益は23,158百万円（前年同期比25.4%減）となり、連結営業利益は1,453百万円（前年同期比61.7%減）、連結税引前四半期利益は2,125百万円（前年同期比55.9%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,360百万円（前年同期比60.5%減）となりました。

受注高は21,355百万円（前年同期比0.9%減）、受注残高は42,536百万円（前年同期比41.3%減）となりました。

なお、当社は、経営基盤と事業体制の強化を目的とし、2024年4月1日付で社内カンパニー制を導入しました。取締役会は、各カンパニーの業績をもとに経営資源の配分、意思決定、評価をおこなうことから、報告セグメントについて、地域別のセグメント区分から、カンパニー別のセグメント区分に変更いたしました。

変更内容の詳細は、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」をご参照ください。

各セグメントの業績は次のとおりです。前年同期の比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値にておこなっています。また、当第1四半期連結累計期間よりセグメント売上収益には外部顧客への売上収益を記載しています。

①サンエースカンパニー

サンエースカンパニーの製品「San Ace」は、高性能サーバ向けの需要が前期に引き続き好調でした。一方、基地局向けなど通信関連機器、ロボット、インバータドライブなどのFA関連向けの新規需要は低調でした。

その結果、セグメント売上収益は8,847百万円（前年同期比31.8%減）、セグメント利益は1,286百万円（前年同期比57.7%減）、受注高は8,153百万円（前年同期比0.2%増）、受注残高は17,671百万円（前年同期比40.8%減）となりました。

②エレクトロニクスカンパニー

エレクトロニクスカンパニーの製品「SANUPS」は、交通システム、航空関連の社会インフラ向けの需要は堅調でした。また、再生可能エネルギー関連の需要は自家消費用途を中心に安定した需要が継続しました。一方、半導体製造装置や産業設備向けの需要は低調でした。

エレクトロニクスカンパニーの製品「SANMOTION」は、半導体製造装置向けの需要が低調でした。また、中国市場の低迷により、金属加工機、射出成形機、工作機械向けの需要は低調でしたが、一部に回復の兆しが見られました。

その結果、セグメント売上収益は4,955百万円（前年同期比8.2%減）、セグメント利益は139百万円（前年同期比57.3%減）、受注高は4,508百万円（前年同期比2.2%減）、受注残高は11,029百万円（前年同期比21.2%減）となりました。

③モーションカンパニー

モーションカンパニーの製品「SANMOTION」は、電子部品実装機向けの需要が増加しました。一方、半導体製造装置、ウエハ搬送ロボット向けの需要は低調でした。また、中国市場の低迷により、金属加工機、射出成形機、工作機械向けの需要は低調でしたが、一部に回復の兆しが見られました。

その結果、セグメント売上収益は8,083百万円（前年同期比28.0%減）、セグメント利益は47百万円（前年同期比87.2%減）、受注高は7,295百万円（前年同期比0.3%減）、受注残高は12,030百万円（前年同期比54.7%減）となりました。

④その他

電気機器の販売事業、および電気工事事業などを「その他」セグメントとして区分し、計上しています。

産業用電気機器・制御機器および電気材料は、造船業界からの需要が堅調に推移しました。一方、半導体業界、ロボット業界向けの需要は低調でした。

電気工事事業は、主要顧客である鉄鋼業界からの需要は、電気設備の補修工事が計画どおりに実施され堅調でした。一方、一般産業向けの電気設備工事の需要は低調でした。

その結果、セグメント売上収益は1,272百万円（前年同期比13.4%減）、セグメント損失は42百万円（前年同期はセグメント利益72百万円）、受注高は1,397百万円（前年同期比5.7%減）、受注残高は1,804百万円（前年同期比9.9%減）となりました。

また、当社グループが事業展開する地域ごとの外部顧客への売上収益は次のとおりです。

(単位：百万円)

	日本	北米	ヨーロッパ	東アジア	東南アジア	合計
2025年3月期 第1四半期	14,223	4,223	2,114	2,240	356	23,158
2024年3月期 第1四半期	18,810	7,174	2,542	2,047	486	31,061

①日本

日本には、当社および連結子会社の山洋工業株式会社、山洋電気テクノサービス株式会社、山洋電気ITソリューション株式会社があります。

②北米

北米には、連結子会社のSANYO DENKI AMERICA, INC. があります。

③ヨーロッパ

ヨーロッパには、連結子会社のSANYO DENKI EUROPE S. A. およびSANYO DENKI GERMANY GmbHがあります。

④東アジア

東アジアには、連結子会社の山洋電気（上海）貿易有限公司、山洋電気（香港）有限公司、台湾山洋電気股份有限公司、SANYO DENKI KOREA CO., LTD.、上海山洋電気技術有限公司、山洋電気貿易（深圳）有限公司、中山市山洋電気有限公司、山洋電気精密機器維修（深圳）有限公司、山洋電気（天津）貿易有限公司および山洋電気（成都）貿易有限公司があります。

⑤東南アジア

東南アジアには、連結子会社のSANYO DENKI PHILIPPINES, INC.、SANYO DENKI INDIA PRIVATE LIMITEDおよびSANYO DENKI (THAILAND) CO., LTD. があります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末と比較して、資産合計は1,038百万円の増加、負債合計は1,852百万円の減少、資本合計は2,891百万円の増加となりました。

資産の主な変動要因は、営業債権及びその他の債権の減少4,079百万円、現金及び現金同等物の増加1,944百万円、棚卸資産の増加1,587百万円、退職給付に係る資産の増加783百万円、その他の流動資産の増加619百万円によるものです。

負債の主な変動要因は、営業債務及びその他の債務の減少1,045百万円、未払法人所得税等の減少750百万円、退職給付に係る負債の増加562百万円によるものです。

資本の主な変動要因は、その他の資本の構成要素の増加2,319百万円、利益剰余金の増加559百万円によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、28,631百万円となり、前連結会計年度末より1,944百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期の営業活動による資金の増加は、4,700百万円(前年同期間は4,399百万円の増加)となりました。これは主に、営業債権及びその他の債権の減少4,616百万円、税引前四半期利益2,125百万円、法人所得税等の支払額1,492百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期の投資活動による資金の減少は、1,776百万円(前年同期間は1,654百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,196百万円、無形資産の取得による支出220百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期の財務活動による資金の減少は、2,127百万円(前年同期間は2,901百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払額894百万円、長期借入金の返済による支出567百万円、短期借入金の純減少額467百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、2024年4月25日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		26,687	28,631
営業債権及びその他の債権		32,095	28,016
その他の金融資産		691	1,050
棚卸資産		36,848	38,436
その他の流動資産		635	1,255
流動資産合計		96,958	97,389
非流動資産			
有形固定資産		27,271	27,438
無形資産		4,807	4,767
使用権資産		2,854	2,795
投資不動産		1,503	1,503
その他の金融資産		14,462	14,311
退職給付に係る資産		2,053	2,836
繰延税金資産		643	552
その他の非流動資産		133	130
非流動資産合計		53,729	54,337
資産合計		150,688	151,726
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		17,441	16,395
借入金		7,984	7,581
リース負債		795	814
その他の金融負債		74	35
未払法人所得税等		1,136	386
その他の流動負債		2,705	2,787
流動負債合計		30,137	27,999
非流動負債			
借入金		3,934	3,526
リース負債		1,816	1,720
退職給付に係る負債		—	562
繰延税金負債		3,556	3,785
その他の非流動負債		869	866
非流動負債合計		10,177	10,462
負債合計		40,314	38,462
資本			
資本金		9,926	9,926
資本剰余金		11,494	11,506
利益剰余金		79,373	79,932
自己株式		△3,518	△3,519
その他の資本の構成要素		13,082	15,402
親会社の所有者に帰属する持分合計		110,358	113,248
非支配持分		14	16
資本合計		110,373	113,264
負債及び資本合計		150,688	151,726

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上収益		31,061	23,158
売上原価		22,731	17,187
売上総利益		8,330	5,970
販売費及び一般管理費		4,587	4,666
その他の収益		59	152
その他の費用		2	2
営業利益		3,800	1,453
金融収益		1,059	730
金融費用		42	58
税引前四半期利益		4,817	2,125
法人所得税費用		1,369	764
四半期利益		3,448	1,361
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		3,447	1,360
非支配持分		0	0
四半期利益		3,448	1,361
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)		284.88	114.18
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		284.67	114.12

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期利益		3,448	1,361
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産		957	△153
確定給付制度の再測定		860	92
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		2,530	2,474
その他の包括利益合計		4,348	2,413
四半期包括利益		7,796	3,774
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		7,795	3,773
非支配持分		1	1
四半期包括利益		7,796	3,774

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定
2023年4月1日残高		9,926	11,467	67,631	△2,395	3,364	—
四半期利益		—	—	3,447	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	957	860
四半期包括利益		—	—	3,447	—	957	860
自己株式の取得		—	—	—	△2	—	—
剰余金の配当		—	—	△847	—	—	—
株式報酬に伴う報酬費用		—	12	—	—	—	—
利益剰余金へ振替		—	—	860	—	0	△860
所有者との取引額等合計		—	12	12	△2	0	△860
2023年6月30日残高		9,926	11,479	71,091	△2,397	4,321	—

	注記	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の換算差額	合計			
2023年4月1日残高		3,210	6,575	93,205	11	93,217
四半期利益		—	—	3,447	0	3,448
その他の包括利益		2,529	4,347	4,347	0	4,348
四半期包括利益		2,529	4,347	7,795	1	7,796
自己株式の取得		—	—	△2	—	△2
剰余金の配当		—	—	△847	△0	△848
株式報酬に伴う報酬費用		—	—	12	—	12
利益剰余金へ振替		—	△860	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	△860	△837	△0	△838
2023年6月30日残高		5,740	10,062	100,162	12	100,175

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定
2024年4月1日残高		9,926	11,494	79,373	△3,518	5,767	—
四半期利益		—	—	1,360	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	△153	92
四半期包括利益		—	—	1,360	—	△153	92
自己株式の取得		—	—	—	△1	—	—
剰余金の配当		—	—	△894	—	—	—
株式報酬に伴う報酬費用		—	12	—	—	—	—
利益剰余金へ振替		—	—	92	—	0	△92
所有者との取引額等合計		—	12	△801	△1	0	△92
2024年6月30日残高		9,926	11,506	79,932	△3,519	5,613	—

	注記	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の換算差額	合計			
2024年4月1日残高		7,314	13,082	110,358	14	110,373
四半期利益		—	—	1,360	0	1,361
その他の包括利益		2,473	2,412	2,412	0	2,413
四半期包括利益		2,473	2,412	3,773	1	3,774
自己株式の取得		—	—	△1	—	△1
剰余金の配当		—	—	△894	—	△894
株式報酬に伴う報酬費用		—	—	12	—	12
利益剰余金へ振替		—	△92	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	△92	△883	—	△883
2024年6月30日残高		9,788	15,402	113,248	16	113,264

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		4,817	2,125
減価償却費及び償却費		1,407	1,470
受取利息及び受取配当金		△177	△246
支払利息		41	58
営業債権及びその他の債権 の増減額(△は増加)		2,161	4,616
棚卸資産の増減額(△は増加)		△761	△439
営業債務及びその他の債務 の増減額(△は減少)		△1,444	△1,165
その他		△9	△411
小計		6,036	6,007
利息の受取額		64	95
配当金の受取額		123	148
利息の支払額		△50	△59
法人所得税等の支払額		△1,775	△1,492
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,399	4,700
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△1,326	△1,196
無形資産の取得による支出		△251	△220
有形固定資産及び無形資産 の売却による収入		0	1
その他の金融資産の売却による収入		0	0
その他		△76	△362
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,654	△1,776
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)		△2,908	△467
長期借入による収入		1,500	—
長期借入金の返済による支出		△482	△567
自己株式の取得による支出		△2	△1
配当金の支払額		△848	△894
その他		△160	△196
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,901	△2,127
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,139	1,147
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		984	1,944
現金及び現金同等物の期首残高		20,548	26,687
現金及び現金同等物の四半期末残高		21,533	28,631

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離した財務情報の入手が可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものです。

当社グループは、展開する事業の特性から、サンエースカンパニー、エレクトロニクスカンパニー、モーションカンパニー、その他の4つを報告セグメントとしています。

セグメント	主な事業
サンエースカンパニー	冷却ファンなどの設計・製造・販売
エレクトロニクスカンパニー	電源装置・サーボアンプ・ステッピングドライバなどの設計・製造・販売
モーションカンパニー	サーボモータ・ステッピングモータなどの設計・製造・販売
その他	電気機器販売・電気工事など

2 報告セグメントに関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						
	サンエース カンパニー	エレクトロ ニクス カンパニー	モーション カンパニー	その他	計	調整額 (注2)	連結
売上収益							
外部顧客への 売上収益	12,967	5,400	11,224	1,469	31,061	—	31,061
セグメント間の 内部売上収益または 振替高(注1)	—	—	—	564	564	△564	—
計	12,967	5,400	11,224	2,033	31,626	△564	31,061
セグメント利益	3,044	325	372	72	3,816	△15	3,800
金融収益	—	—	—	—	—	—	1,059
金融費用	—	—	—	—	—	—	42
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	4,817

(注) 1. セグメント間の内部取引価格は、一般的な市場価格に基づいています。

2. セグメント利益の調整額△15百万円は、セグメント間取引の消去によるものです。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	サンエース カンパニー	エレクトロ ニクス カンパニー	モーション カンパニー	その他	計	調整額 (注2)	連結
売上収益							
外部顧客への 売上収益	8,847	4,955	8,083	1,272	23,158	—	23,158
セグメント間の 内部売上収益または 振替高(注1)	—	—	—	465	465	△465	—
計	8,847	4,955	8,083	1,737	23,623	△465	23,158
セグメント利益または 損失(△)	1,286	139	47	△42	1,431	22	1,453
金融収益	—	—	—	—	—	—	730
金融費用	—	—	—	—	—	—	58
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	2,125

(注) 1. セグメント間の内部取引価格は、一般的な市場価格に基づいています。

2. セグメント利益の調整額22百万円は、セグメント間取引の消去によるものです。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、経営基盤と事業体制の強化を目的とし、2024年4月1日付で社内カンパニー制を導入しました。取締役会は、各カンパニーの業績をもとに経営資源の配分、意思決定、評価をおこなうことから、報告セグメントについて、地域別のセグメント区分から、カンパニー別のセグメント区分に変更いたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しています。

(重要な後発事象)

譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分

当社は、2024年7月18日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式処分（以下、「本自己株式処分」という。）をおこなうことについて決議いたしました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2024年8月9日
(2) 処分する株式の種類および総数	当社普通株式 6,468株
(3) 処分価額	1株につき7,660円
(4) 処分総額	49,544,880円
(5) 割当予定先	当社取締役（社外取締役を除く。） 4名 3,419株 当社執行役員 8名 3,049株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出いたしました。

2. 処分の目的および理由

2022年5月17日付「役員退職慰労金制度の廃止および譲渡制限付株式報酬制度の導入に関するお知らせ」のとおり、当社は、当社の取締役（社外取締役を除く。以下、「対象取締役」という。）に対して当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入することを、2022年5月17日の取締役会で決議いたしました。

その上で当社は、本制度の目的、当社の業績その他諸般の事情を勘案し、割当予定先である当社の対象取締役お

よび当社執行役員（以下、「対象取締役等」という。）に対し、金銭報酬債権合計49,544,880円（以下、「本金銭報酬債権」という。）を支給することを決議し、同じく2024年7月18日開催の取締役会において、本制度に基づき、割当予定先である対象取締役等12名が当社に対する本金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払い込むことにより、当社が保有する普通株式6,468株（以下、「本割当株式」という。）を割当ててことを決議いたしました。なお、本制度の導入目的である企業価値の持続的な向上を中長期にわたって実現するため、譲渡制限期間を当社の取締役、監査役、執行役員のいずれの地位からも退任する日までの期間としています。

<株式割当契約の概要>

当社は、対象取締役等との間で個別に譲渡制限付株式割当契約を締結いたしますが、その概要は以下のとおりです。

(1) 譲渡制限期間

対象取締役等は、本割当株式の払込期日から当社の取締役、監査役、執行役員のいずれの地位からも退任する日までの間（以下、「本譲渡制限期間」という。）、本割当株式について、譲渡、担保権の設定、生前贈与その他の処分をしてはならないものといたします。

(2) 譲渡制限の解除条件

対象取締役等が本割当株式の払込期日から最初に到来する当社の定時株主総会終結の時までの期間、継続して当社の取締役または執行役員の地位にあったことを条件として、正当な理由により当社の取締役、監査役、執行役員のいずれの地位からも退任した場合、対象取締役等が保有する本割当株式の全部について、本譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除いたします。

ただし、対象取締役等が、本割当株式の払込期日から最初に到来する当社の定時株主総会終結の時までに、正当な理由により退任した場合、対象取締役等が保有する本割当株式のうち払込期日の直前の定時株主総会の開催日を含む月から対象取締役等が退任した日を含む月までの月数を12で除した数（ただし、計算の結果1を超える場合は、1とする。）に、当該時点において対象取締役等が保有する本割当株式の数を乗じた数の株数（ただし、計算の結果1株未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てます。）の株式について、譲渡制限を解除いたします。

(3) 無償取得事由

対象取締役等が、本割当株式の払込期日から最初に到来する当社の定時株主総会終結の時までに、正当な理由によらず退任した場合には、当社は本割当株式を当然に無償で取得いたします。また、上記(2)で定める譲渡制限解除時点において、譲渡制限が解除されていない本割当株式がある場合には、当社はこれを当然に無償で取得いたします。

(4) 組織再編等における取扱い

上記(1)の定めにかかわらず、当社は、本譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては当社の取締役会）で承認された場合には、当社の取締役会の決議により、払込期日の直前の定時株主総会の開催日を含む月から当該承認の日（以下、「組織再編等承認日」という。）を含む月までの月数を12で除した数（ただし、その数が1を超える場合は、1とする。）に、組織再編等承認日において対象取締役等が保有する本割当株式の数を乗じた数の株数（ただし、計算の結果1株未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てる。）の株式について、当該組織再編等効力発生日の前営業日の直前時をもって、譲渡制限を解除いたします。その場合、譲渡制限が解除された直後の時点において、譲渡制限が解除されていない本割当株式がある場合には、当社はこれを当然に無償で取得いたします。

(5) 株式の管理

対象取締役等は、みずほ証券株式会社に、当社が指定する方法にて、本割当株式について記載または記録する専用口座を開設し、譲渡制限が解除されるまでの間、本割当株式の全部を当該専用口座に保管・維持するものといたします。

3. 払込金額の算定根拠およびその具体的内容

本自己株式処分における処分価額につきましては、恣意性を排除した価格とするため、取締役会の直前営業日（2024年7月17日）の東京証券取引所における当社普通株式の終値である7,660円としています。これは、当社取締役会の決議直前の市場株価であり、合理的かつ特に有利な価額には該当しないものと考えています。